



HIROSAKI
UNIVERSITY

弘前大学

平成22事業年度

財務状況の概要

国立大学法人弘前大学

平成22事業年度財務状況の報告にあたって

国立大学法人は、国民その他の利害関係者に対し財政状況や運営状況に関する説明責任を果たし、自己の状況を客観的に把握する観点から、財務諸表（貸借対照表、損益計算書、利益の処分（損失の処理）に関する書類、キャッシュ・フロー計算書、国立大学法人等業務実施コスト計算書）の作成及び公表が義務づけられています。

事業年度の終了後3月以内に財務諸表を文部科学大臣に提出することとされ、文部科学大臣は、国立大学法人評価委員会の意見を聴いたうえで、承認を行うこととされています。

国立大学法人の財務諸表は、企業会計原則に基づき、国立大学法人固有の会計処理を加味した「国立大学法人会計基準及び国立大学法人会計基準注解」、 「国立大学法人会計基準に関する実務指針」並びに「固定資産の減損に係る国立大学会計基準」に沿って作成されます。本事業年度からは、新たに資産除去債務に係る会計処理が適用となり、アスベストの撤去などに係る費用として6千3百万円の資産除去債務を計上しています。

本学では、平成22年4月に永年の懸案であった高度救命救急センターを設置し、7月から本格稼働しております。同センターは、病院外来診療棟屋上にヘリポートを整備し、広範囲から迅速な患者搬送が可能となっており、青森県内唯一の高度救命救急センターとして、地域における救急医療の「最後の砦」を担っています。

また、平成22年10月には、「北日本新エネルギー研究センター」「白神自然観察園」「被ばく医療教育研究施設」を研究所に昇格させ、教育研究の更なる発展を目指し、体制を整備しました。

平成23年3月11日に発生した「東日本大震災」では、被災した学生への支援や被災地への医師や被ばく調査チームの派遣など、大学として出来る限りの対応に努めており、今後も引き続き、被災学生及び被災地への支援を行っていくこととしています。

これら、本学の教育・研究・医療活動等に関連する財務内容を広く皆様にご理解いただくため、財務状況の概要を作成しましたのでご一読ください。

平成23年10月

国立大学法人弘前大学 財務・施設担当理事
江 羅 茂

平成22事業年度財務状況の概要

【貸借対照表】

(単位:百万円)

資産の部	76,687	負債の部	37,595
土地	19,640	資産見返負債	10,540
建物, 構築物	31,643	借入金	17,405
工具器具備品	8,500	運営費交付金債務	1,026
図書	4,423	寄附金債務	2,098
現金及び預金	6,701	未払金	5,538
未収附属病院収入	3,066	その他	988
その他	2,714		
		純資産の部	39,092
		資本金	25,532
		資本剰余金	7,132
		利益剰余金	6,428

【損益計算書】

経常費用	32,067	経常収益	33,112
業務費	30,592	運営費交付金収益	9,528
教育研究経費	3,276	授業料, 入学金等収益	3,795
診療経費	10,665	附属病院収益	16,690
受託研究等	818	受託研究等収益	811
人件費	15,833	寄附金収益	491
一般管理費	938	資産見返負債戻入	1,210
財務費用	537	その他	587
臨時損失	35	臨時利益	6
当期総利益	1,016		

【貸借対照表】

資産は教育・研究及び診療等の業務を行うため所有する土地, 建物, 現金及び預金等で, 平成22事業年度末の総額は, 766億8千7百万円です。また, その他には, 建設仮勘定(建物竣工前)10億9百万円等が含まれます。

負債は借入金等の将来返済しなければならない金銭債務等で, 平成22事業年度末の総額は375億9千5百万円です。また, その他には, 授業料等の前受金4億2千5百万円等が含まれます。

資産見返負債は, 支払義務のない負債で, 固定資産の取得時にその同額を取得財源から振り替え, 減価償却のたびに同額が負債から資産見返負債戻入という収益の勘定に振り替えられます。

また, 寄附金債務については, 寄附金を受け入れた時点では収益として認識せず, 負債(債務)として計上し, 業務費用としての支出額を取り崩して負債から収益へ振り替えます。

純資産は資産総額から負債総額を差し引いたもので, 平成22事業年度末の総額は390億9千2百万円です。

資本金は国からの出資によるものです。資本剰余金は大学の基礎的財産を構成するもので, 施設整備費補助金や目的積立金により取得した資産相当額等が含まれています。また, 利益剰余金は国立大学法人の業務活動から生じた利益で, 当期末処分利益10億1千6百万円が含まれています。

【損益計算書】

経常費用は大学の本務である教育・研究及び診療活動等に要した業務費と, これらの業務を支える一般管理費, 財務費用(借入金利息等)で構成されています。

平成22事業年度の1年間で, 大学の業務運営に要した費用は320億6千7百万円です。

経常収益は1年間の業務運営に必要となった収益で, 総額331億1千2百万円です。

附属病院収益は経常収益全体の約50%となる166億9千万円, 運営費交付金収益は経常収益全体の約29%となる95億2千8百万円となっています。

臨時損失及び臨時利益は固定資産の撤去費用の支払いや除却損などが臨時損失に, 引当金戻入額などが臨時利益に含まれています。

当期総利益は総収益額(経常収益+臨時利益)から, 総費用額(経常費用+臨時損失)を控除したもので, 10億1千6百万円となっています。

平成22事業年度主な出来事

高度救命救急センター本格稼働

青森県内唯一の高度救命救急センターが平成22年7月から本格稼働しております。



研究所の設置

平成22年10月に学内共同教育研究施設であった3施設を研究所に昇格させ、更なる教育・研究活動の向上を目指しています。

- ・北日本新エネルギー研究センター
→ 北日本新エネルギー研究所
- ・白神自然観察園
→ 白神自然環境研究所
- ・被ばく医療教育研究施設
→ 被ばく医療総合研究所



生物共生教育研究センター関連

藤崎農場内に旧農林省園芸試験場東北支場の研究施設として唯一現存する歴史的建物「ガラス温室」を修復しました。



金木農場に弘大アップルビーフ特別生産牛舎を建設し、弘大アップルビーフとして大学発の地域ブランド化を目指しています。



東日本大震災災害派遣



東北地方太平洋沖地震による被災者支援のため、岩手県宮古市に災害派遣医療チーム(DMAT)を、宮城県石巻市及び岩手県陸前高田市等へ医師等を派遣しています。



文部科学省からの要請を受けて、「被災状況調査チーム」を福島県に派遣しています。

貸借対照表の概要

(単位:百万円)

項目	平成21事業年度 (H22.3.31現在)	平成22事業年度 (H23.3.31現在)	対前年度増減額(率:%)
資産の部	79,478	76,687	△2,791 (△3.51)
固定資産	65,838	65,923	85(0.13)
土地	19,640	19,640	0(0.00)
建物、構築物	33,112	31,643	△1,469 (△4.44)
工具器具備品	8,089	8,500	411(5.08)
図書	4,388	4,423	35(0.80)
建設仮勘定	74	1,009	935(1263.51)
投資有価証券	362	562	200(55.25)
その他	173	146	△27(△15.61)
流動資産	13,640	10,764	△2,876 (△21.09)
現金及び預金	9,460	6,701	△2,759 (△29.16)
未収附属病院収入	2,855	3,066	211(7.39)
有価証券	200	—	△200 (△100.00)
その他	1,125	997	△128 (△11.38)

【資産】

資産総額は27億9千1百万円減少の766億8千7百万円となっています。

《特筆すべき点》

①建物、構築物

渡り廊下や白神自然環境研究所教育研究棟などの竣工に伴い5億1千9百万円の増加となったものの、減価償却等で19億8千8百万円減少したため、期末残高は14億6千9百万円減の316億4千3百万円となっています。

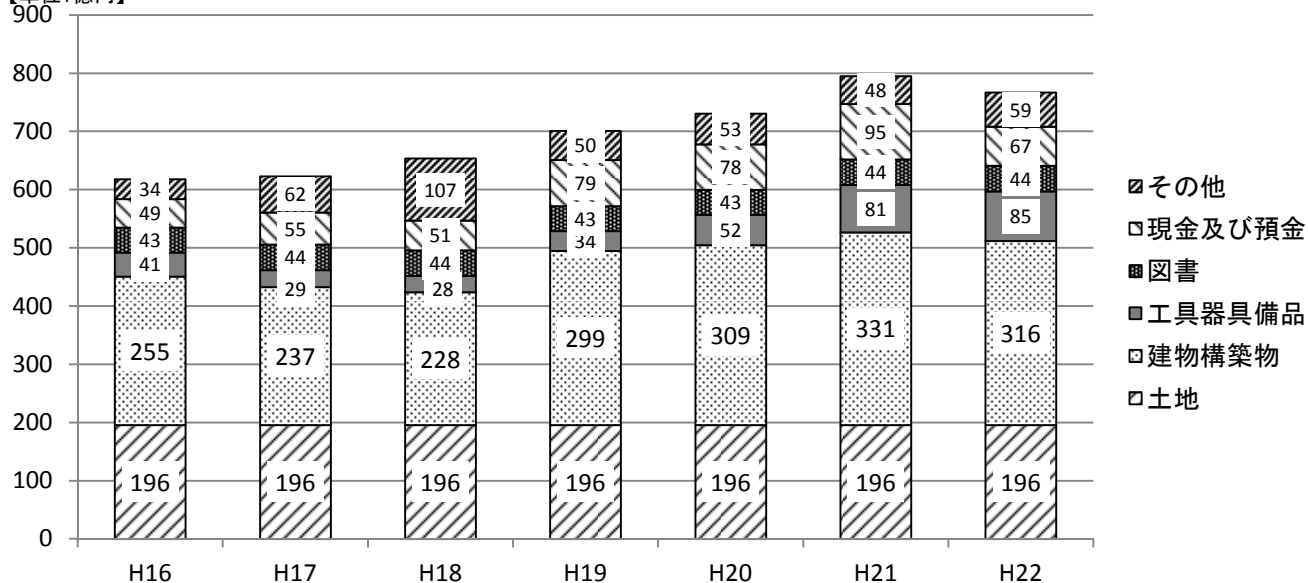
②建設仮勘定

東日本大震災の影響により文京町総合研究棟(教育系)改修工事や(医病)基幹・環境整備工事が年度末までに竣工しなかったこと等により、期末残高は9億3千5百万円増の10億9百万円となっています。

③現金及び預金

平成21事業年度末は改修工事や補正予算による設備など平成22年4月に支払う財源が平成21年度末には既に国等から交付されていましたが、平成22事業年度では東日本大震災の影響により改修工事が遅れたことなどから国等からの支払い財源が交付されていないため期末残高は27億5千9百万円減の67億1百万円となっています。

【単位:億円】



(単位:百万円)

項目	平成21事業年度 (H22.3.31現在)	平成22事業年度 (H23.3.31現在)	対前年度増減額(率:%)
負債の部	39,782	37,595	△2,187(△5.50)
固定負債	28,055	27,831	△224(△0.80)
資産見返負債	9,662	10,540	878(9.09)
借入金	17,223	15,841	△1,382(△8.02)
長期未払金	1,092	1,317	225(20.60)
その他	78	133	55(70.51)
流動負債	11,727	9,764	△1,963(△16.74)
運営費交付金債務	—	1,026	1,026(—)
寄附金債務	1,831	2,098	267(14.58)
借入金	1,422	1,564	142(9.99)
未払金	7,803	4,221	△3,582(△45.91)
その他	671	855	184(27.42)
純資産の部	39,696	39,092	△604(△1.52)
資本金	25,532	25,532	0(0.00)
資本剰余金	7,511	7,132	△379(△5.05)
資本剰余金	14,517	15,357	840(5.79)
損益外減価償却累計額等	△7,006	△8,225	△1,219(△17.40)
利益剰余金	6,653	6,428	△225(△3.38)
前中期目標期間繰越積立金	—	5,412	5,412(—)
目的積立金	58	—	△58(△100.00)
積立金	4,072	—	△4,072(△100.00)
当期未処分利益	2,523	1,016	△1,507(△59.73)

【負債】

負債総額は21億8千7百万円減少の375億9千5百万円となっています。

《特筆すべき点》**①借入金**

平成22事業年度は14億2千2百万円の返済を行いました。附属病院の基幹・環境整備に伴い、新たに1億8千2百万円の借入れを行いました。これにより固定負債で13億8千2百万円の減、流動負債で1億4千2百万円の増となり、合計12億4千万円の減少となりました。

②運営費交付金債務

平成22事業年度末は職員宿舍改修等の大型重点プロジェクトとして6億3千1百万円、東日本大震災に伴う工事の延期や物品の納期延長などで1億4千万円を繰越しています。また、他に退職手当のための運営費交付金2億4千7百万円なども含まれており、期末残高は10億2千6百万円となっています。

【純資産】

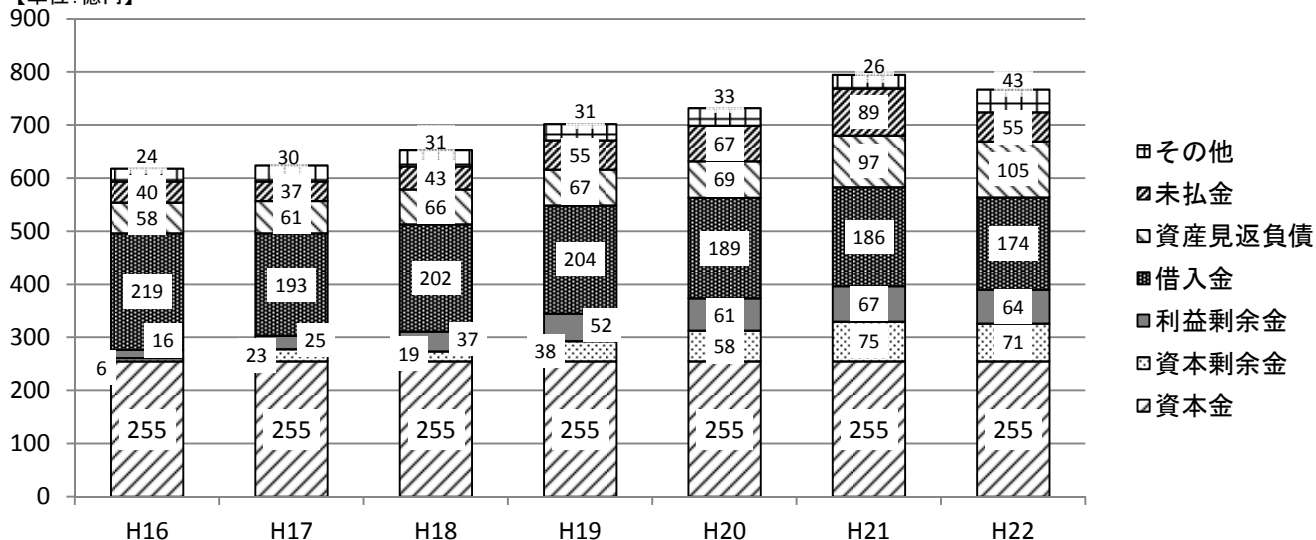
純資産総額は6億4百万円減少の390億9千2百万円となっています。

《特筆すべき点》**①前中期目標期間繰越積立金**

平成21事業年度末の目的積立金と当期未処分利益は、積立金へ整理されたのち、国庫納付額11億8千3百万円を除いた54億7千万円が平成22事業年度へ繰越されました。

本事業年度は渡り廊下の竣工に伴い5千8百万円を取崩しており、残額54億1千2百万円が平成22事業年度末の残高となっています。

【単位:億円】



損益計算書の概要

(単位:百万円)

項目	平成21事業年度 (H22.3.31現在)	平成22事業年度 (H23.3.31現在)	対前年度増減額(率:%)
経常費用	31,316	32,067	751 (2.40)
業務費用	29,392	30,592	1,200 (4.08)
教育経費	1,458	1,313	△145(△9.95)
研究経費	1,623	1,526	△97(△5.98)
診療経費	9,691	10,665	974(10.05)
教育研究支援経費	498	437	△61(△12.25)
受託研究費等	679	671	△8(△1.18)
受託事業費等	171	147	△24(△14.04)
役員人件費	96	93	△3(△3.13)
教員人件費	8,373	8,441	68(0.81)
職員人件費	6,803	7,299	496(7.29)
一般管理費	1,354	938	△416 (△30.72)
財務費用	570	537	△33(△5.79)
臨時損失	251	35	△216 (△86.06)

経常費用は7億5千1百万円増加の320億6千7百万円となっています。

《特筆すべき点》

①診療経費

高度救命救急センターの稼働や外来化学療法が増加などに伴い、医薬品費や特定保険医療材料費等が増加したため、前事業年度より9億7千4百万円増の106億6千5百万円となっています。

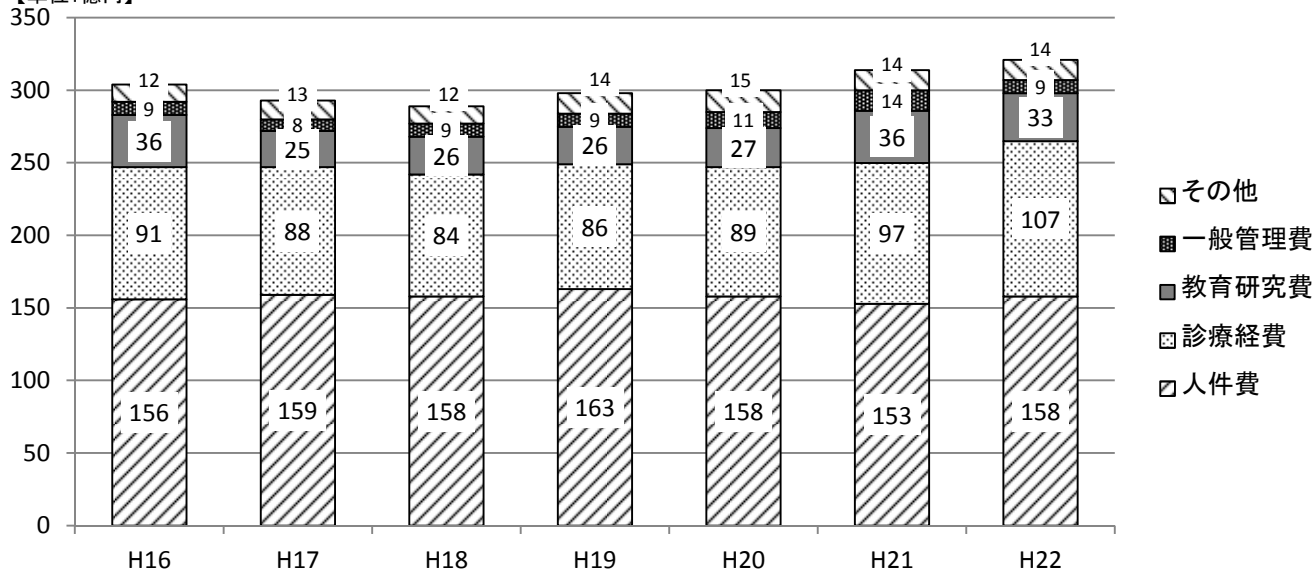
②人件費

高度救命救急センター、NICUの診療開始に伴い医師及び看護師の増員を図ったこと等により教員人件費は6千8百万円増の84億4千1百万円、職員人件費は4億9千6百万円増の72億9千9百万円とそれぞれ前事業年度より増加しています。

③一般管理費

平成21事業年度は建物の耐震改修工事に伴う移転費のほか、創立60周年事業や目的積立金による整備事業等が重なり、一般管理費が増額となりましたが、平成22事業年度はこれら第1期中期目標期間における基盤整備が完了したこと等で4億1千6百万円減の9億3千8百万円となっています。

【単位:億円】



(単位:百万円)

項目	平成21事業年度 (H22.3.31現在)	平成22事業年度 (H23.3.31現在)	対前年度増減額(率:%)
経常収益	32,334	33,112	778 (2.41)
運営費交付金収益	10,014	9,528	△ 486 (△4.85)
授業料, 入学金等収益	4,016	3,795	△ 221 (△5.50)
附属病院収益	15,454	16,690	1,236 (8.00)
受託研究等収益	688	666	△22 (△3.20)
受託事業等収益	173	145	△28 (△16.18)
施設費収益	165	4	△ 161 (△97.58)
寄附金収益	382	491	109 (28.53)
資産見返負債戻入	752	1,210	458 (60.90)
その他	690	583	△107 (△15.51)
臨時利益	1,222	6	△1,216 (△99.51)
目的積立金取崩額	534	—	△534 (△100.00)

経常収益は7億7千8百万円増加の331億1千2百万円となっています。

《特筆すべき点》

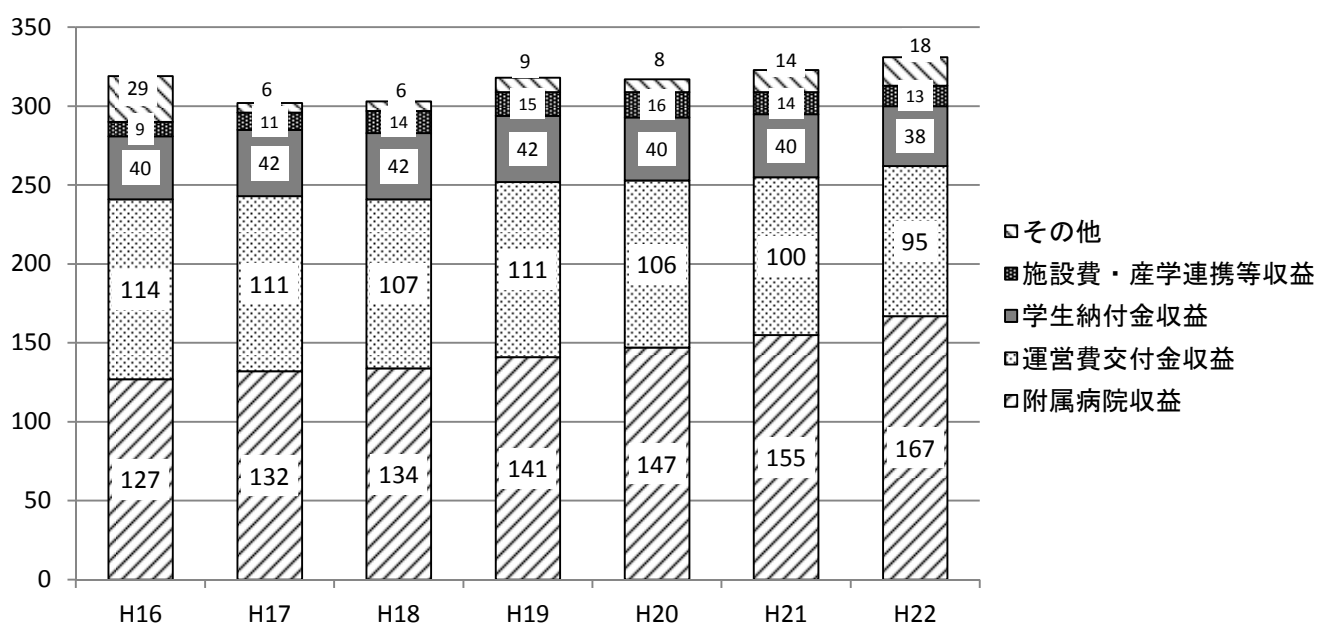
①運営費交付金収益

臨時的減額による減少のほか、大型重点プロジェクトや東日本大震災の影響による繰越があるため、運営費交付金収益は4億8千6百万円減の95億2千8百万円となっています。

②附属病院収益

高度救命救急センターの稼働, NI CU・GCU増床のほか、外来化学療法件数の増加及び循環器, 整形外科, 泌尿器科などの手術件数増などで12億3千6百万円増の166億9千万円となっています。

【単位:億円】



キャッシュ・フロー計算書の概要

(単位:百万円)

項目	平成21事業年度	平成22事業年度	対前年度増減(率:%)
業務活動による キャッシュ・フロー	6,281	4,815	△1,466 (△23.34)
原材料等購入による支出	△ 11,110	△11,447	△ 337 (3.03)
人件費支出	△ 15,723	△15,963	△240 (1.53)
その他の業務支出	△ 1,344	△1,160	184 (△13.69)
運営費交付金収入	11,249	11,169	△ 80 (△ 0.71)
附属病院収入	15,262	16,480	1,218 (7.98)
学生納付金収入	3,993	3,960	△33 (△ 0.83)
外部資金等収入	3,730	2,552	△1,178 (△31.58)
その他	224	407	183 (81.70)
国庫納付金の支払額	—	△1,183	△1,183 (—)
投資活動による キャッシュ・フロー	△3,764	△4,771	△1,007 (26.75)
有価証券の取得による支出	0	△11,200	△11,200 (—)
有価証券の償還による収入	500	11,200	10,700 (2140.00)
固定資産の取得による支出	△ 5,930	△6,497	△ 567 (9.56)
定期預金の預入による支出	△ 2,500	△7,100	△4,600 (184.00)
定期預金の払戻による収入	2,500	7,600	5,100 (204.00)
施設費による収入	1,654	1,212	△ 442 (△26.72)
その他	12	14	2 (16.67)
財務活動による キャッシュ・フロー	△1,376	△2,303	△927 (67.37)
借入金の納付による支出	△ 1,762	△1,422	340 (△ 19.30)
長期借入れによる収入	1,473	182	△1,291 (△87.64)
リース債務の返済による支出	△ 512	△524	△12 (2.34)
利息の支払	△ 575	△539	36 (△ 6.26)
資金増加額(減少額)	1,141	△2,259	△3,400 (△297.98)
資金期首残高	7,819	8,960	1,141 (14.59)
資金期末残高	8,960	6,701	△2,259 (△25.21)

①業務活動による
キャッシュ・フロー

平成22事業年度は第1期中期目標期間の終了により精算による運営費交付金の国庫納付金11億8千3百万円があったこと等から14億6千6百万円減の48億1千5百万円となっています。

②投資活動による
キャッシュ・フロー

平成21事業年度末に取得した固定資産の支出が多かったため、固定資産の取得による支出が5億6千7百万円増加したこと等により10億7百万円減の△47億7千1百万円となっています。

また、短期の資金運用を多く行ったため、有価証券及び定期預金に関する収入、支出額がともに増加しています。

③財務活動による
キャッシュ・フロー

長期借入金による収入が12億9千1百万円の減となったこと等から9億2千7百万円減の△23億3百万円となっています。

利益の処分に関する書類(案)の概要

(単位:百万円)

項目	平成21事業年度	平成22事業年度	対前年度 増減額(率:%)
当期未処分利益			
当期総利益	2,581	1,016	△1,565 (△60.64)
利益処分額			
目的積立金	-----	404	-----
積立金	2,581	612	△1,969 (△76.29)

①当期総利益

借入金元金返済額と減価償却費相当額のタイムラグ等が要因の非資金的利益6億1千2万円及び附属病院の増収により4億4百万円現金の裏付けのある利益となっています。

国立大学法人等業務実施コスト計算書の概要

(単位:百万円)

項目	平成21事業年度	平成22事業年度	対前年度増減(率:%)
業務費用	10,534	9,972	△562 (△ 5.34)
損益外減価償却相当額	1,131	1,221	90 (7.96)
損益外利息費用累計額相当額	0	3	3 (-)
引当外賞与増加見積額	△ 82	20	102 (△124.39)
引当外退職給付増加見積額	371	△224	△595 (△160.38)
機会費用	435	390	△45 (△10.34)
国立大学法人等業務実施コスト	12,389	11,382	△1,007(△ 8.13)

国立大学法人等業務実施コスト計算書は、一会計期間に属する国立大学法人の業務運営に関し、国が負担したコスト(税金の投入)に係る情報を一元的に集約して表示したものです。

本学の業務実施コストは、前年度に比べて10億7百万円減の113億8千2百万円となっています。

決算報告書の概要

(単位:百万円)

項目	平成21事業年度	平成22事業年度	対前年度増減(率:%)
収入	40,488	36,204	△4,284 (△10.58)
運営費交付金	11,261	11,169	△ 92 (△ 0.82)
施設整備費補助金	1,601	1,165	△ 436 (△27.23)
補助金等収入	2,735	808	△1,927 (△70.46)
財務センター施設費交付金	53	47	△6 (△11.32)
自己収入	19,400	20,592	1,192 (6.14)
授業料等	3,993	3,960	△33 (△ 0.83)
附属病院収入	15,262	16,480	1,218 (7.98)
雑収入	145	152	7 (4.83)
産学連携等収入及び寄附金	1,891	2,202	311 (16.45)
引当金取崩	59	40	△19 (△32.20)
長期借入金	1,473	181	△1,292 (△87.71)
承継剰余金	32	—	△32 (△100.00)
目的積立金取崩	1,983	—	△1,983 (△100.00)
支出	39,549	34,116	△5,433 (△13.74)
業務費	30,126	28,402	△1,724 (△5.72)
教育研究経費	16,010	14,559	△1,451 (△9.06)
診療経費	14,116	13,843	△273 (△1.93)
施設整備費	3,127	1,393	△1,734 (△55.45)
補助金等	2,735	808	△1,927 (△70.46)
産学連携等経費及び寄附金	1,309	1,640	331 (25.29)
長期借入金償還金	2,252	1,873	△379 (△16.83)
収入－支出	939	2,088	1,149 (122.36)

決算報告書は、発生主義で作成する財務諸表とは異なり、国の会計に準じて現金主義により作成したものです。

①収入

収入は、42億8千4百万円減少の362億4百万円となっています。

・運営費交付金は、△1.4%の臨時的減額により、9千2百万円減の111億6千9百万円となっています。

・補助金等収入は、平成21事業年度は補正予算の獲得もあり多額になっていましたが、平成22事業年度は補正予算が少額であったこともあり19億2千7百万円減の8億8百万円となっています。

・附属病院収入は、高度救命救急センターの稼働や手術件数の増等により、12億1千8百万円増の164億8千万円となっています。

②支出

支出は、54億3千3百万円減少の341億1千6百万円となっています。

・教育研究経費は大型重点プロジェクトや東日本大震災等における繰越等により支出額が14億5千1百万円減の145億5千9百万円となっています。

財務分析について

財務諸表の数値を活用することで、本学の債務支払能力や業務運営の効率性、発展性や教育研究経費及び一般管理費の水準等の状況を把握し、財務内容の改善や今後の大学運営に役立てるため、以下のとおり財務分析を行っています。

分析	指標	平成21事業年度	平成22事業年度	増減	指標の判定
健全性	流動比率	116.31%	110.23%	△6.08ポイント	比率が高いほど、支払余力がある。
	自己資本比率	49.95%	50.98%	+1.03ポイント	比率が高いほど、債務の支払能力が高い。
効率性	人件費比率	51.96%	51.76%	△0.20ポイント	比率が高いほど、労働集約的な費用構造にある。
	一般管理費比率	4.61%	3.07%	△1.54ポイント	比率が高いほど、管理的経費が高い。
収益性	診療経費比率	62.71%	63.90%	+1.19ポイント	比率が低いほど、収益性が高い。
	経常利益比率	3.15%	3.16%	+0.01ポイント	比率が高いほど、収益性が高い。
活動性	教育経費比率	4.96%	4.29%	△0.67ポイント	比率が高いほど、教育活動の割合が高い。
	研究経費比率	5.52%	4.99%	△0.53ポイント	比率が高いほど、研究活動の割合が高い。
発展性	外部資金比率	3.85%	3.93%	+0.08ポイント	比率が高いほど、外部資金への依存率が高い。

流動比率 = 流動資産 ÷ 流動負債

自己資本比率 = 純資産 ÷ (負債 + 純資産)

人件費比率 = 人件費 ÷ 業務費

一般管理費比率 = 一般管理費 ÷ 業務費

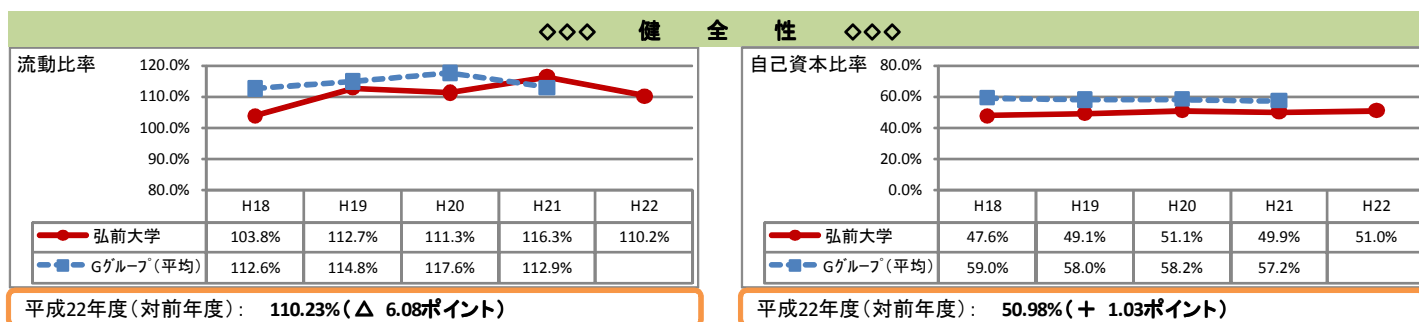
診療経費比率 = 診療経費 ÷ 附属病院収益

経常利益比率 = 経常利益 ÷ 経常収益

教育経費比率 = 教育経費 ÷ 業務費

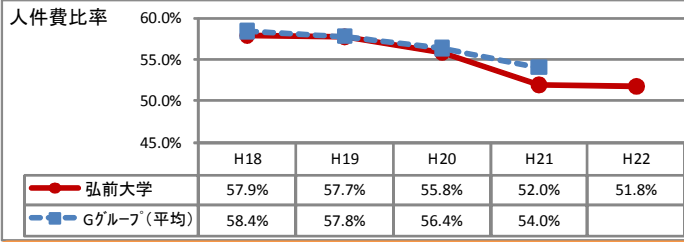
研究経費比率 = 研究経費 ÷ 業務費

外部資金比率 = (受託研究等収益 + 受託事業等収益 + 寄附金収益) ÷ 経常収益

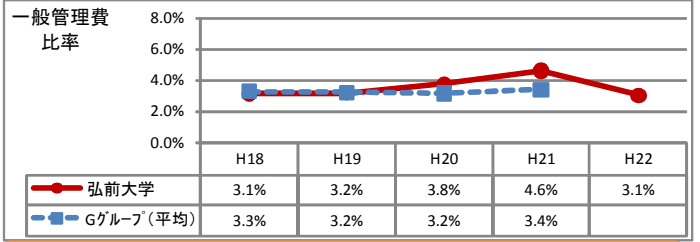


健全性を示す指標である「流動比率」は対前事業年度比△6.08ポイント、「自己資本比率」は対前事業年度比+1.03ポイントとなった。若干の変動はあったものの他大学の平均とほぼ同水準にある。

◇◇◇ 効 率 性 ◇◇◇



平成22年度(対前年度): 51.76%(△ 0.20ポイント)

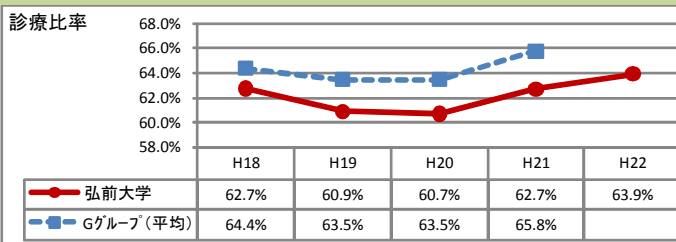


平成22年度(対前年度): 3.07%(△ 1.54ポイント)

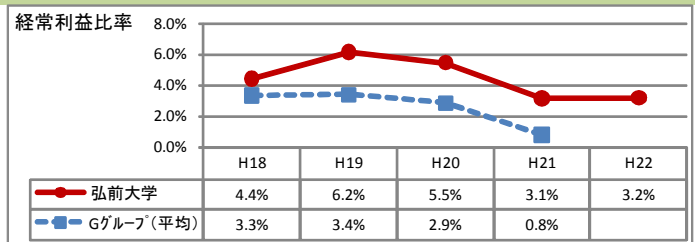
効率性を示す指標である「人件費比率」は対前事業年度比△0.20ポイント、「一般管理費比率」は対前事業年度比△1.54ポイントといずれも前事業年度から比率が下降した。

特に一般管理費比率は大幅に改善され、他大学の平均とほぼ同程度の水準になると見込まれる。

◇◇◇ 収 益 性 ◇◇◇



平成22年度(対前年度): 63.90%(+ 1.19ポイント)

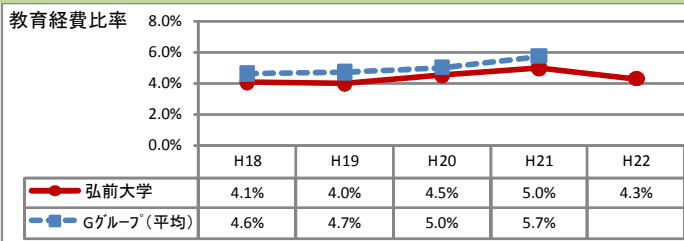


平成22年度(対前年度): 3.16%(+ 0.01ポイント)

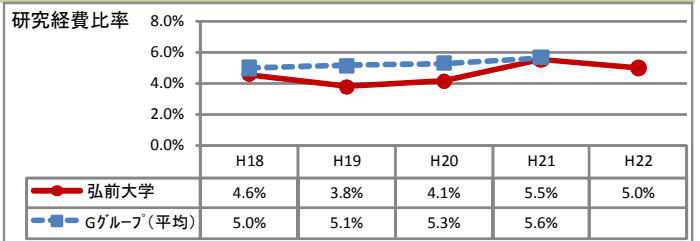
収益性を示す指標である「診療比率」は対前事業年度比+1.19ポイント、「経常利益比率」は対前事業年度比+0.01ポイントといずれも前事業年度から比率が上昇した。

本学は他大学の平均に比べ収益性は高い水準にある。

◇◇◇ 活 動 性 ◇◇◇



平成22年度(対前年度): 4.29%(△ 0.67ポイント)

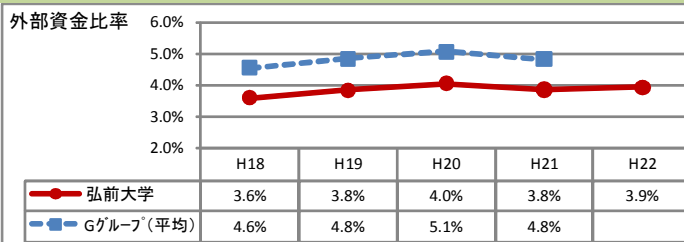


平成22年度(対前年度): 4.99%(△ 0.53ポイント)

活動性を示す指標である「教育経費比率」は対前事業年度比△0.67ポイント、「研究経費比率」は対前事業年度比△0.53ポイントといずれも前事業年度から比率が下降した。

そのため平成22事業年度での本学の指標は、他大学の平均に比べ低い水準になると見込まれる。

◇◇◇ 発 展 性 ◇◇◇



平成22年度(対前年度): 3.93%(+ 0.08ポイント)

発展性を示す指標である「外部資金比率」は対前事業年度比+0.08ポイントと前事業年度から比率が上昇した。

しかし、本学は他大学に比べ依然として低い水準にある。

◆ Gグループ: 下記中規模総合大学25大学

- ・弘前大学
- ・山梨大学
- ・徳島大学
- ・大分大学
- ・秋田大学
- ・信州大学
- ・香川大学
- ・宮崎大学
- ・山形大学
- ・岐阜大学
- ・愛媛大学
- ・鹿児島大学
- ・群馬大学
- ・三重大学
- ・高知大学
- ・琉球大学
- ・富山大学
- ・鳥取大学
- ・佐賀大学
- ・金沢大学
- ・島根大学
- ・長崎大学
- ・熊本大学
- ・福井大学
- ・山口大学